

コロナ禍における海外コンサルタントの奮闘(その2)

国際委員会 氏家 寿之 | UJIIE Toshiyuki

はじめに

新型コロナウイルスが確認されてから1年近くが経過していますが、未だに新たな感染者が確認される日々が日本及び世界各国で続いています。海外の一部の国では、感染者数が一旦は減少傾向を示したものの再び増加に転じているところもあり、収束の兆しは見えません。更なる感染拡大の防止のための行動制限が課せられる一方で、経済活動に対する懸念もあり、各地で模索が続いています。係る状況でも事業を進めるため、海外コンサルタントは、一時帰国した日本から遠隔で、あるいは滞在を続けている各地でそれぞれ奮闘を続けています。

本稿では、前号に引き続き、国際委員会で集めたコロナ禍での海外コンサルタントの奮闘ぶりをご紹介します。

コロナ禍での対応状況

現地に残った継続的な対応

ベトナムでは2020年3月31日、首相命令によるロックダウンが実施され、外出自粛、2m以上のソーシャルディスタンスの確保、生活必需品以外の商店の休業、都市間移動の制限等がなされました。ロックダウン期間中(3~5月)は、施主事務所への立入禁止や施工会社を含めて会議の開催が禁止されました。しかし、建設工事自体はロックダウンの対象外であったため、その間も工事が継続されました。そこで、コンサルタント事務所では勤務者を2名のみと限定し、他のスタッフは現場勤務もしくは在宅勤務としました。7月にはすべての商業活動は通常に戻ったものの、空港検疫強化により日本人の入国禁止もしくは入国後に2週間の隔離措置がとられる

ため、現地駐在者は一時帰国せず、滞在期間が長期化したにもかかわらず、現地に残り対応を継続しています。(ベトナム国廃棄物処分場建設事業、円借款)

時差にもめげずに業務を継続

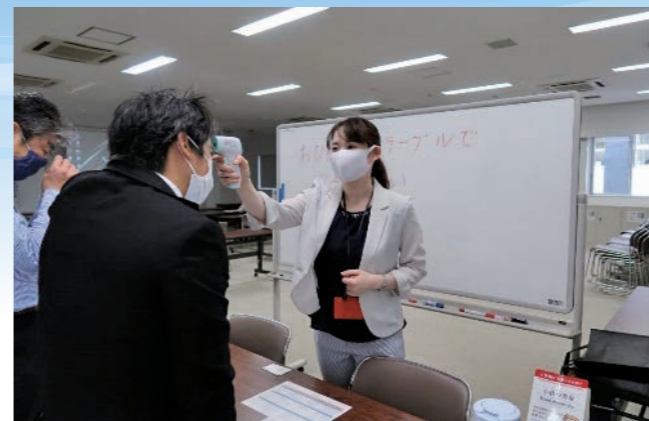
本件はセネガル国でのプロジェクトで、コンサルタントは、現地人の他日本人、チュニジア人、フランス人などにより構成されています。プロジェクト事務所では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、以下のような対策を取っています。

- ・出勤者を最低限に制限(写真1)
- ・現地スタッフも含め通勤者は全員プロジェクト車両を使用
- ・運転手は自宅から駐車場までタクシーで出勤
- ・マスクと消毒液を確保し出勤者に使用を徹底
- ・顧客や業者との会議をweb形式に変更
- ・外国人の従事者はそれぞれの国に帰国

日本とセネガルの時差は9時間、チュニジア・フランスとセネガルの時差は2時間のため、現場確認などは現地エンジニア、顧客との日常のやりとりは時差の小さいチュニジア人が主に行うこととしました。係る状況で



写真1 出社人数を制限したプロジェクト事務所



入室前の検温



Webを活用した入札説明会(東京)

写真2 感染拡大防止対策を行いながらの入札説明会

も日本からも施工監理を行う必要があり、9時間の時差がある中での対応は容易ではありません。朝から昼にかけて前日夜に送信されたメールの対応や求められた作業を行い、15時ごろからチュニジアやフランスの同僚と内部の議論や調整を行い、その後日本時間で19時または20時から会議に参加するのが日常のサイクルになっています。会議は顧客と業者それぞれと週例で、他に個別テーマの会議も開かれています。時間通りに始まらないことが多いえ、議論が3時間にも及び深夜11時や0時頃まで続くことも多々あります。加えて、急ぎの依頼や大事な相談事が舞い込むこともあり、Teams、Skype、WhatsAppは深夜でも気に掛けています。これでは長続きしないため、夕方以降に備えて日中は少しでもリラックスするように努めているとのことです。(セネガル国海水淡水化施設整備事業、円借款)

感染拡大防止対策を行いながらの業務の継続

本件はウクライナ国での下水処理場事業ですが、コロナ禍で渡航不可の中、事業を予定通り進めるため、実施機関とはWeb会議を通じて工事入札図書のとりとめを行い、入札公示に続き入札説明会を開催しました。入札説明会は実施機関(キエフ市)とコンサルタントオフィス(東京)に関係者代表が参集し、以下の感染拡大防止対策を施してWeb会議形式で開催しました(写真2)。

- ・マスク着用の徹底
- ・入室前の手の消毒、検温
- ・出席者数の限定(1社あたり2名まで)
- ・座席アレンジ上の工夫(着席間隔の確保)

各社代表2名以外は個別にオンラインにて接続することにより参加頂き、感染防止対策を徹底しました。これにより、関係者全員53名(キエフ側(15名)、東京側(16名)、

オンライン(22名))が参加して、無事終わることが出来ました。(ウクライナ国下水処理場建設事業、円借款)

隔離に次ぐ隔離の状況での対応

本プロジェクトは現地政府の指示により一時中断した時もありましたが、コロナ禍でも建設工事が継続されています。現地には日本人コンサルタントも2名常駐し、施工監理に従事しています。建設工事も終盤に差し掛かってきた2020年8月、コンサルタントチームの責任者の渡航が必要となりました。現地への渡航に際しては、PCR検査を受けて陰性証明の発行が求められました。現地に到着後にもPCR検査を受け陰性が判明するまではホテルでの隔離が必要で、到着後4日間はホテルから対応を行いました。その後、現場での業務を終えた帰国時にも現地で抗体検査による陰性判定を経た上での渡航が必要で、成田空港到着後も再びPCR検査を受け、陰性であっても空港近くのホテルにて2週間の隔離生活を行い、ようやく職場に復帰しました。一回の渡航で合計約3週間も隔離生活を行うなど渡航にも時間と労力を要する状況でした。(インドネシア国道路建設事業、民間)

おわりに

新型コロナウイルスへの感染者の確認が続いていますが、2020年11月に入り、日本国政府はビジネスの渡航に関する制限を緩和し始めました。JICAも渡航再開を指定し始めており、少しずつではありますが、現地に渡航(帰任)する方も増えてきています。次号では、海外の現地に戻りつつあるコンサルタントの状況をご紹介出来ればと思っています。